

平成 25 年度 活 動 報 告

「なにわエコ会議」は、平成 16 年 6 月に発足し、市民、環境 NGO/NPO、事業者、学識経験者、行政が一体となって地球温暖化防止活動をはじめ、さまざまな地球環境問題について取り組んでいます。

「なにわエコ会議」の活動の柱は「環境にやさしいライフスタイルの推進」、「企業の環境配慮行動の推進（環境にやさしい企業活動の推進）」、「行政の環境配慮行動の推進（環境にやさしい行政活動の推進）」を掲げています。温室効果ガス削減に関わり国及び大阪市は中期目標として「2020 年までに 1990 年比 25%削減」に向け各種施策を推進していますが、なにわエコ会議としても、掲げた重点事項について、地球温暖化防止に向け積極的に取り組みました。

- ① 各部会が連携し、さまざまな形で活動しました。
- ② 区役所主催イベントへの参加をきっかけに、当会議主催イベントへの参加を働きかけるなど相互協力を図りました。
- ③ 出前講座に加え、副読本「おおさか環境科」や環境家計簿、環境省事業「エコ学習トランク」、エコ会議「エコ啓発実験器具」などを活用し、各部会委員・会員団体が自主的に地域における環境教育・啓発活動に取り組みました。
- ⑤ 事業者の自主的な環境管理システムである E A21 導入支援活動を積極的に展開し、研修会等へ 10 事業者の参加を得ました。また、各種取組において、大阪市環境経営推進協議会と連携を図りました。
- ⑥ 平成 21 年度に市民団体の代表として締結した「大阪市レジ袋削減協定」に基づき、大阪市との連携を強化し、地域でのエコバッグの普及（レジ袋の削減）・ごみ減量活動などに積極的に取り組みました。
- ⑦ 会員団体・役員団体と協働して、なにわエコ会議全体活動及び部会活動に取り組みました。
協働取り組み件数 53 件
協働で取り組んだ延べ団体会員数 159 団体
なお、「なにわエコ会議」の会員であるエコパートナーの平成 25 年度末の会員数は前年度に比べ 25 減少し、75 となりました。

【平成 25 年度重点事項】

- ①「大阪市地球温暖化対策実行計画」を踏まえ、各部会の活動の強化・拡大を図りつつ、なにわエコ会議として活動の充実を図ります。
- ②区役所などのイベント主催団体との相互協力を強化します。
- ③副読本「おおさか環境科」を活用した普及啓発活動に取り組みます。
- ④なにわエコライフチャレンジシートなどを活用し、環境にやさしいライフスタイルを推進します。
- ⑤環境出前講座をはじめとする環境教育・啓発活動を精力的に推進します。
- ⑥地球温暖化防止に向け、市内企業と協働した取組みを推進するとともに、大阪市環境経営推進協議会と連携を図ります。
- ⑦エコバッグの普及（レジ袋の削減）・ごみ減量活動などに積極的に取り組みます。
- ⑧会員団体・役員団体と協働した取組みを強化します。

1 各種会議の開催

(1) **理事会及び委員総会** 7月2日(火) 大阪市環境局 第2会議室
10時～12時15分

【審議事項】

- ・平成24年度活動報告、平成24年度収支決算及び監査報告について
- ・平成25年度活動方針・事業計画、平成25年度収支予算について
それぞれ、事務局原案どおり承認されました。

(2) **企画委員会** 6月21日(金) 大阪市環境局 第2会議室
14時～17時

(議題) 委員総会について

なにわエコウェーブ(第17号)の発行について

(報告) 大阪市からの情報提供について(平成25年度「大阪打ち水大作戦」打ち初め式、なにわエコライフ推進事業(環境家計簿)など)

2 全体活動

(1) 各種環境活動団体との連携、環境団体との交流・ネットワーク化

ECO 緑日（6月）、ECO フェスティバル（10月）、区民まつり（9月：鶴見区・淀川区）、ひらのエコフェスタ（11月）、スミノエコロジー（11月）、城北川フェスティバル（3月）など各種イベントへの参加を通じ、大阪市の事業であるなにわエコライフ推進事業など環境啓発に努めています。また、「大阪市レジ袋削減協定」に基づき、大阪市及び参加事業者と連携した「マイバッグキャンペーン」を6月の環境月間に実施しました。

平成25年11月に城東区で開催した「環境ふれあいひろば in 城東」において、地元城東区で活動している団体に参加を呼びかけ、相互協力を行いました。

(2) 主要な環境イベントの運営手法の拡充

各部会の定例会議において、環境イベント等の企画・運営に部会員の意見を取り入れるよう努めました。主要イベント「環境ふれあいひろば in 城東」の企画運営について、各部会を横断した連携により協議・調整を行い、市民の環境活動が促進される内容の充実に努めました。

(3) 若い世代の参加の促進

「環境ふれあいひろば in 城東」の実施にあたっては、大阪市と協働して城東区内小学校、保育園、幼稚園など、児童・PTA 等を中心に広く参加を呼びかけました。

(4) 環境情報誌の発行

環境情報誌「なにわエコウェブ」17号を3月に1万部発行しました。

(5) ホームページによる情報発信

なにわエコ会議ウェブサイトの新着情報を更新し、イベント開催予定や開催結果を迅速に情報発信しました。

(6) 啓発用DVDや啓発ツールの活用

大阪市が制作した地球温暖化防止DVD『「地球のため」はわたしたちのため』や、平成24年度から小中学校の教育現場に導入された副読本「おおさか環境科」、エコ学習トランク等の啓発ツールの活用を行いました。

(7) なにわエコ会議参画団体との連携

① 団体会員と協働した取組み件数

平成20年度件数22件→平成25年度件数53件

協働で取り組む延べ団体会員数

平成20年度延べ会員数92団体→平成25年度延べ会員数159団体

② 平成25年度 大阪環境科 教材編集委員会に当会議事務局長が参加・協力した。

③ 各部会の定例会議において、部会員の意見を聞く機会を設け、団体の取組み状況の情報交換を積極的に行いました。

3 部会活動

なにわエコ会議は「エコライフ部会」、「環境教育・啓発部会」、「環境に配慮した企業部会」の3つの部会があり、それぞれ定期的に部会を開催し、各部会の活動方針の決定や主催あるいは参加イベントについて議論し、充実した活動につなげています。

(1) エコライフ部会

① 部会の開催

毎月1回(計12回)開催し、平成24年度活動の振り返りや平成25年度活動方針・事業計画について、また、主催、参加イベントについて活発な意見交換を行いました。

② 活動概要

地球温暖化防止に向けて、大阪市が進める温室効果ガス25%削減に市民レベルで取り組む「なにわエコライフチャレンジシート(環境家計簿)」への参加とヒートアイランド対策の取組みを基本にした低炭素社会の見える化運動を推進しました。あわせて市内各区域で、環境に配慮したエコスタイルの提案と実践をアピールしました。

ア エコライフの推進

- レジ袋削減キャンペーン(10~11月)
グルメシティ上新庄店、イズミヤ今福店、イオン大阪ドームシティ店、ダイエー京橋店、イオンマーケット(ピーコックストア西梅田店)、ライフ大淀中店、おおさかパルコープ(環境局、環境教育・啓発部会と協働)
- 環境学習センター主催の「かえっこバザール in 生き生き地球館」(おもちゃの交換会)で、環境啓発を実施(7/15、11/4、3/9)
(環境局、環境教育・啓発部会と協働)
- E C Oフェスティバル(10/22)(大阪城公園 太陽の広場)に参加。
手回し発電体験・なにわエコライフチャレンジシートの啓発等
(環境教育・啓発部会と協働)
- 夏休み親子環境講座(8/6)(北区役所市民交流プラザ)
- 風呂敷の包み方講座(北区役所市民交流スペース)
毎月1回 第3金曜日(北部環境事業センターと協働)

イ 「地球温暖化防止月間／ぐりんくミーティング2013」

——森と人との交響楽(いいかんけい)——

- 平成25年12月1日(梅田阪急ビル)
- テーマ:「緑の国から~オークビリッジの活動を通して」
「大阪の森づくり×ボランティア活動」
「暮らしの中に暖炉×森づくり」

ウ 大阪打ち水大作戦・見学会の実施など

- 大阪打ち水大作戦(7/19)(環境教育・啓発部会と協働)
- 森林(もり)の市(10/16)(近畿中国森林管理局周辺)
- 研修会(4/23、6/25):環境教育・啓発部会と共催
 - ・第4フェーズ計画発表会(大阪ガス ガスビル)
 - ・NEXT21 公開見学会(大阪ガス実験集合住宅NEXT21)
- 環境学習センターとの協働・協力(生き生き地球館エコ屋台)
(環境教育・啓発部会と協働)
- 講師派遣(10/28 住之江区、3/10 北区、3/11 都島区)

(2) 環境教育・啓発部会

「昨年引き続き「環境活動ふれあいひろば」を開催し、参加した市民団体の活動目的・活動内容などを紹介するなど、地域と連携し環境教育・啓発活動を推進します。また、出前講座メニューなどのリーフレットを活用し、諸団体への出前講座を積極的に実施しました。

さらに、出前講座に参加した方々への環境出前講座アンケートを実施し、ニーズなどを把握しながら充実した出前講座をめざしました。

① 部会の開催

毎月1回(計12回)開催し、平成24年度活動の振り返りや平成25年度活動方針・事業計画について、また、主催、参加イベントについて活発な意見交換を行いました。

② 活動概要

ア 環境教育・啓発事業を積極的に推進

市内各区の区民まつりなどに積極的に参加するとともに、地域で活躍しているさまざまな環境活動への支援等を実施しました。

区等イベント主催団体に「なにわエコ会議」主催イベントへの参加協力を積極的に働きかけることにより、相互協力の強化を図りました。

○レジ袋削減キャンペーン(環境局、エコライフ部会と協働)(再掲)

○区等他団体主催のイベントに参加・協力

- | | |
|-------------------------------------|----------|
| ・なんばエコプロジェクト(8/4:ヤマデ電機 LABI なんば) | 参加者 163人 |
| ・すみよしエコフェスタ(8/15:住吉区民センター) | 参加者 75人 |
| ・鶴見区民まつり(9/8:鶴見緑地) | 参加者 185人 |
| ・淀川区民まつり(9/21:淀川区民センター〔野中公園〕) | 参加者 200人 |
| ・ECO フェスティバル(10/21)(エコライフ部会と協働)(再掲) | 参加者 150人 |
| ・ひらのエコフェスタ(11/3:平野区民センター) | 参加者 120人 |
| ・スミノエコロジー(11/10:住吉公園) | 参加者 130人 |
| ・城北川フェスティバル(3/30:鯉江東小学校、城北川遊歩道) | 参加者 100人 |

○環境学習センター主催イベントに参加

- ・ECO 縁日(6/1,2)
- ・かえっこバザール in 生き生き地球館(7/15、11/4、3/9)
(エコライフ部会と協働)(再掲)

○環境ふれあいひろば in 城東(11/16)

(エコライフ部会、環境教育・啓発部会、環境に配慮した企業部会の協働)

- ・大阪湾広域臨海環境整備センターからの助成金事業
- ・小学校を主とした対象にし、「見る」「聞く」「楽しむ」体験をキーワードに3部会の活動を3部会共同で紹介
- ・参加型イベントを通じて、「なにわエコ会議」に所属する環境NGO/NPO、事業者、諸団体、個人の紹介や参加者との交流を実施
- ・NPO 大阪まちづくり支援協会(城東区)に開催のPRの協力を得た

○出前講座「おおさか環境科」活用「わくわく学習会」(7/30, 8/5, 8/14, 8/20)

- ・大阪環境カウンセラー協会主催、環境教育・啓発部会協力
- ・「生物多様性」「ごみ」「エネルギー(水・電気)」等の内容で、「親子参加、夏休み自由研究支援」を念頭において実施

イ 環境学習センターとの協働・協力(生き生き地球館エコ屋台) (エコライフ部会と協働)(再掲)

○環境学習センターと協働して、小学校中学年とその保護者を対象にした体験講座を実施

- ・種の保存 (4/14)
- ・太陽エネルギー (5/12)
- ・発電方法のいろいろ (6/9)
- ・クールビズ (7/14)
- ・グリーンカーテン (8/11)
- ・紙ごみの分別 (9/8)
- ・ペットボトルのリサイクル (10/13)
- ・木の実で遊ぼう (11/10)
- ・地球温暖化防止 (12/8)
- ・お節料理とエコ (1/12)
- ・自然とエコ工作 (2/9)
- ・生物多様性 (3/8)

ウ 研修会 (4/23、6/25) (環境教育・啓発部会と共催) (再掲)

(3) 環境に配慮した企業部会

大阪市環境経営推進協議会主催のセミナー「節電省エネセミナー」「計画停電とそのふり返り」、視察研修会「揚水式水力発電所」について情報提供を行いました。

ア 活動概要

○節電・省エネコンペ

- ・内 容 : 電力需要の抑制策や地球温暖化防止の一環として、事業者(業種・規模を問わない市内の事業者)が、自主的な節電行動、省エネ行動を競うもので、過去4年間は、「二酸化炭素削減コンペ」「節電コンペ」として実施
- ・実施期間 : 平成25年7月～9月
- ・参加事業者: 8社
- ・表彰式・座談会(於:環境ふれあいひろば in 城東)

○大阪市環境経営推進協議会との連携

大阪市環境経営推進協議会のセミナーや視察研究会の企画・運営に協力

- ・第1回セミナー:「省エネ・節電」(8/26)
- ・第2回セミナー:「もう、限界ですか?求められるさらなるエネルギー削減」(11/25)
- ・第3回セミナー:「廃棄物の適正処理から見える企業の将来」(1/23)
- ・視察研修会(NEXT21、9/11)、省エネ無料相談会(8/26)

○エコアクション21スクールの開催

- ・エコアクション21の導入を支援するため、説明会(5/15)とスクール(6/5, 7/3, 8/7, 10/23, 11/27, 12/25, 3/26)を開催

4. エコパートナー会員の状況

	平成24年度(3月末現在)	平成25年度(3月末現在)
	会 員 数	会 員 数
個人会員	71	51
団体、NGO/NPO会員	17	14
事業者団体	12	10
合 計	100	75